

第3期決算速報

(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

当期の業績

本決算速報中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	192,425		261,345	
2 受取手形及び売掛金	255,651		389,390	
3 債権売却未収入金	25,026		34,290	
4 たな卸資産	67,508		166,325	
5 繰延税金資産	948		12,049	
6 その他	65,266		16,620	
貸倒引当金	3,158		4,250	
流動資産合計	603,668	49.3	875,770	54.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	332,885		434,403	
減価償却累計額	36,906		98,465	
(2) 機械装置及び運搬具	7,617		2,936	
減価償却累計額	5,326		2,327	
(3) 工具、器具及び備品	6,025		19,875	
減価償却累計額	3,153		8,761	
(4) 土地				
有形固定資産合計	438,414	35.8	505,886	31.2
2 無形固定資産				
(1) 営業権	88,772		66,579	
(2) 連結調整勘定	5,847		57,674	
(3) その他	322		6,899	
無形固定資産合計	94,943	7.8	131,153	8.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	164		909	
(2) 長期貸付金	550		550	
(3) 繰延税金資産	9,586		15,505	
(4) 敷金保証金	37,202		59,060	
(5) その他	39,058		27,739	
貸倒引当金	5		5	
投資その他の資産合計	86,557	7.1	103,758	6.4
固定資産合計	619,914	50.7	740,799	45.7
繰延資産				
1 開発費	-		5,128	
繰延資産合計	-	-	5,128	0.3
資産合計	1,223,582	100.0	1,621,698	100.0

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	543,587		877,837	
2 短期借入金 1	99,000		-	
3 1年以内返済予定長期借入金 1	71,787		63,639	
4 未払金	29,973		208,960	
5 未払法人税等	1,250		11,548	
6 その他	27,481		35,863	
流動負債合計	773,081	63.2	1,197,848	73.9
固定負債				
1 長期借入金 1	314,857		251,319	
2 繰延税金負債	-		65	
3 退職給付引当金	567		-	
4 その他	39,538		40,927	
固定負債合計	354,963	29.0	292,311	18.0
負債合計	1,128,044	92.2	1,490,160	91.9
(資本の部)				
資本金 2	99,937	8.2	99,937	6.2
資本剰余金	49,937	4.1	49,937	3.1
利益剰余金	54,345	4.4	18,430	1.2
その他有価証券評価差額金	8	0.0	94	0.0
資本合計	95,538	7.8	131,538	8.1
負債・資本合計	1,223,582	100.0	1,621,698	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		1,647,346	100.0	2,543,494	100.0	
売上原価		1,043,937	63.4	2,252,131	88.5	
売上総利益		603,408	36.6	291,363	11.5	
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	47,763			52,104		
2 給与手当	250,024			86,426		
3 賃借料	79,056			-		
4 減価償却費	31,993			-		
5 貸倒引当金繰入額	1,307			-		
6 連結調整勘定償却額	1,492			4,299		
7 その他	263,328	674,966	41.0	106,196	249,025	9.8
営業利益又は営業損失()		71,557	4.3	42,337	1.7	
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	18			276		
2 助成金収入	4,060			1,936		
3 施設負担収入	2,486			2,830		
4 保険解約返戻金収入	13,077			3,360		
5 その他	664	20,307	1.2	1,955	10,359	0.4
営業外費用						
1 支払利息	9,067			12,119		
2 債権売却損	959			1,295		
3 新株発行費	1,356			-		
4 グリーンシート登録関連費用	1,228			-		
5 その他	1,731	14,343	0.9	2,745	16,160	0.7
経常利益又は経常損失()		65,593	4.0	36,536	1.4	
特別利益						
1 固定資産売却益	228			214		
2 貸倒引当金戻入益	-			1,305		
3 退職給付引当金戻入益	-			567		
4 店舗譲渡等整理益	38,449	38,677	2.3	2,114	4,202	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	3,050			-		
2 店舗閉鎖整理損	-	3,050	0.2	5,310	5,310	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		29,965	1.9	35,429	1.4	
法人税、住民税及び事業税	7,179			13,126		
法人税等調整額	46	7,226	0.4	12,964	26,091	1.0
当期純利益又は当期純損失()		37,191	2.3	9,338	0.4	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		49,937
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	49,937	49,937	-	-
資本剰余金期末残高		49,937		49,937
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	17,153		54,345	
過年度税効果調整額	-	17,153	26,576	27,769
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	9,338	9,338
利益剰余金減少高				
当期純損失	37,191	37,191	-	-
利益剰余金期末残高		54,345		18,430

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日 〕
1株当たり純資産額	43,925円57銭	60,477円25銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27,942円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、ストックオプシ ョン(新株予約権)を付与してありま すが、1株当たり当期純損失が計上さ れているため、記載していません。	4,293円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、ストックオプシ ョン(新株予約権)を付与してありま すが、非上場・非登録であり、株価が 把握できませんので記載してありま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日 〕
1株当たり当期純利益金額又は損失額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,191	9,338
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,191	9,338
期中平均株式数(株)	1,331	2,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(平成14年6月 19日臨時株主総会決議に基づく新 株予約権1,825株 365個)	新株予約権 1種類(平成14年6月19 日臨時株主総会決議に基づく新株予 約権1,765株 353個)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,965	35,429
減価償却費	37,255	47,548
連結調整勘定償却額	1,492	4,299
新株発行費	1,356	-
グリーンシート登録関連費用	1,228	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	3	567
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,307	1,305
受取利息及び受取配当金	18	276
支払利息	9,067	12,119
店舗譲渡等整理益	38,449	2,114
有形固定資産売却益	228	214
店舗閉鎖整理損	-	5,310
有形固定資産除却損	3,050	-
還付消費税等の減少額(増加額)	4,564	2,981
その他資産の増加額	11,621	15,607
売上債権の減少額(増加額)	106,062	77,734
たな卸資産の増加額	23,343	38,167
仕入債務の増加額(減少額)	183,794	165,137
未払金の増加額	21,059	62,995
長期前払消費税等の増加額	11,799	497
未払消費税等の増加額(減少額)	642	2,104
その他負債の増加額(減少額)	17,467	21,452
預り敷金の増加額(減少額)	1,053	39
小計	51,440	5,141
利息及び配当金の受取額	108	1,477
利息の支払額	8,871	12,247
法人税等の支払額	10,935	3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,741	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	268,879	26,873
有形固定資産の売却による収入	1,428	30,673
店舗譲渡等による収入	420	41,507
無形固定資産の取得による支出	110,966	12,198
出資金の売却による収入	-	10,000
出資金の取得による支出	10,010	10
投資有価証券の取得による支出	149	686
新規連結子会社取得による収入	-	150,165
短期貸付金の純減少額(増加額)	525	55,500
長期貸付金の回収による収入	1,571	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,110	248,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	65,184	99,000
長期借入れによる収入	330,000	22,000
長期借入金の返済による支出	79,900	93,685
公募増資による収入	97,290	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,574	170,685
現金及び現金同等物の増加額	57,205	68,919
現金及び現金同等物の期首残高	135,220	192,425
現金及び現金同等物の期末残高	192,425	261,345

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社オストジャパン 有限会社ピーアンドシーすばる 有限会社ファーマコリサーチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社オストジャパン 有限会社北日本化学 有限会社ファーマコリサーチ 有限会社エムネット 上記のうち、有限会社北日本化学については、当連結会計年度において有限会社ピーアンドシーすばるより商号変更しております。 また、有限会社エムネットについては、当連結会計年度において出資口を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成16年4月1日をみなし取得日としておりますので、当連結会計年度は3ヶ月決算となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	<p>無形固定資産 営業権については毎期5年以内の均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額（退職給付債務）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除不能消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社において、退職金規程の改訂に伴い、当連結会計年度より中小企業退職金共済制度に全面移行しておりますので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 開発費は商法施行規則に基づき、5年以内均等額以上を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	<p>従来、医薬事業にて発生していた、調剤薬局に係る営業費用は、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの将来的な業容拡大に備え原価計算制度を導入し事業別の原価管理を実施するために売上原価区分として処理することといたしました。</p> <p>従来と同一の区分方法によった場合と比較して売上総利益が630,194千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「1年以内返済予定長期借入金」は、前連結会計年度では「短期借入金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年以内返済予定長期借入金」は31,166千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借料」(当連結会計年度は14,787千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は846千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	<p>(税効果会計)</p> <p>当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金が将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができる判断した連結子会社について初めて税効果を認識いたしました。</p> <p>これに伴い、税効果を適用しない場合と比較し、繰延税金資産が14,869千円(流動資産11,039千円、投資その他の資産3,830千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は11,706千円少なく計上され、利益剰余金は26,576千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">236,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">137,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">373,664千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,787千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,607千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">377,395千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,175株であります。</p>	建物及び構築物(帳簿価額)	236,392千円	土地(帳簿価額)	137,272千円	計	373,664千円	短期借入金	26,000千円	1年以内返済予定長期借入金	53,787千円	長期借入金	297,607千円	計	377,395千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">222,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">137,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">359,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,389千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">297,709千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,175株であります。</p>	建物及び構築物(帳簿価額)	222,664千円	土地(帳簿価額)	137,272千円	計	359,937千円	1年以内返済予定長期借入金	49,389千円	長期借入金	248,319千円	計	297,709千円
建物及び構築物(帳簿価額)	236,392千円																										
土地(帳簿価額)	137,272千円																										
計	373,664千円																										
短期借入金	26,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	53,787千円																										
長期借入金	297,607千円																										
計	377,395千円																										
建物及び構築物(帳簿価額)	222,664千円																										
土地(帳簿価額)	137,272千円																										
計	359,937千円																										
1年以内返済予定長期借入金	49,389千円																										
長期借入金	248,319千円																										
計	297,709千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)														
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,050千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	228千円	建物及び構築物	2,553千円	工具、器具及び備品	496千円	計	3,050千円	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	119千円	機械装置及び運搬具	95千円	計	214千円
機械装置及び運搬具	228千円														
建物及び構築物	2,553千円														
工具、器具及び備品	496千円														
計	3,050千円														
建物及び構築物	119千円														
機械装置及び運搬具	95千円														
計	214千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">192,425千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,425千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	192,425千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	192,425千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">261,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,345千円</td> </tr> </table> <p>2. 出資口の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">出資口の取得により新たに有限会社エムネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社エムネット出資口の取得価額と有限会社エムネット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">469,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,993千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">56,126千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">562,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有限会社エムネット出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社エムネットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">160,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:有限会社エムネット取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,165千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	261,345千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	261,345千円	流動資産	469,311千円	固定資産	124,993千円	連結調整勘定	56,126千円	流動負債	562,169千円	固定負債	78,262千円	有限会社エムネット出資口の取得価額	10,000千円	有限会社エムネットの現金及び現金同等物	160,165千円	差引:有限会社エムネット取得のための支出	150,165千円
現金及び預金勘定	192,425千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																												
現金及び現金同等物	192,425千円																												
現金及び預金勘定	261,345千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																												
現金及び現金同等物	261,345千円																												
流動資産	469,311千円																												
固定資産	124,993千円																												
連結調整勘定	56,126千円																												
流動負債	562,169千円																												
固定負債	78,262千円																												
有限会社エムネット出資口の取得価額	10,000千円																												
有限会社エムネットの現金及び現金同等物	160,165千円																												
差引:有限会社エムネット取得のための支出	150,165千円																												

(資金及び借入金の状況)

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	現金及び預金の増減額		57,205
現金及び預金の期首残高		135,220	192,425
現金及び預金の期末残高		192,425	261,345

(主な増減理由)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益 35,429 千円を計上したこと及び新たに連結子会社を取得したことに伴う収入 150,165 千円によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	短期借入金の増減額		65,184
短期借入金の期首残高		33,815	99,000
短期借入金の期末残高		99,000	-

(主な増減理由)

当連結会計年度の短期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	長期借入金の増減額		250,100
長期借入金の期首残高		136,544	386,645
長期借入金の期末残高		386,645	314,959

(主な増減理由)

当連結会計年度の長期借入金の主な増加理由は、運転資金として 22,000 千円を調達しており、また、減少理由は、約定返済により減少しております。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位：千円)

	医薬事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,607,206	40,139	1,647,346	-	1,647,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,193	14,193	(14,193)	-
計	1,607,206	54,333	1,661,539	(14,193)	1,647,346
営業費用	1,630,645	52,093	1,682,738	36,165	1,718,903
営業利益(又は営業損失)	23,439	2,240	21,198	(50,358)	71,557
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	926,791	103,572	1,030,364	193,218	1,223,582
減価償却費	33,734	3,313	37,047	757	37,805
資本的支出	390,890	-	390,890	(45)	390,845

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	医薬事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,528,943	14,551	2,543,494	-	2,543,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,506	16,506	(16,506)	-
計	2,528,943	31,057	2,560,001	(16,506)	2,543,494
営業費用	2,396,926	11,246	2,408,173	92,983	2,501,157
営業利益	132,016	19,810	151,827	(109,490)	42,337
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,435,150	93,274	1,528,425	93,273	1,621,698
減価償却費	43,987	3,084	47,072	476	47,548
資本的支出	32,572	-	32,572	6,500	39,072

(注) 1 事業区分は、業種業態に照らし区分を行っております。

2 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬事業.....調剤薬局の経営及び福祉施設の経営

(2) 不動産関連事業.....不動産賃貸・管理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は36,165千円、当連結会計年度は92,983千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は193,218千円、当連結会計年度は93,273千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日）の業績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善・設備投資の増加等、景気回復が続くものと見込まれるなか、政府は、これまでの改革成果の拡大と集中調整期間の仕上げを行なうとともに、新たな成長に向けた基盤の重点強化等を図るべく、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」を閣議決定いたしました。今後も早期具体化により、構造改革の取組を加速、拡大するとともに集中期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするための政策努力を更に強化し、加速するものであります。

当社グループの主要な事業領域であります医療業界におきましては、平成 16 年 4 月に実施された、診療報酬の改定および薬価基準の引下げの影響により、競合会社間の競争が一層激化し、更に大手事業者間の M&A 等により業界再編が加速され、事業基盤を一層強化する必要性に迫られるなど厳しい環境が続きました。

また、厚生労働省の主導による『薬局機能評価』により調剤薬局の役割が医薬分業の進展に伴う『量的拡大』から『質的向上』へと移行することが検討され、福祉業界におきましても平成 15 年度から『第 3 者評価』が本格的に始動しており、事業者が事業運営における具体的な問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけると共に利用者の適切なサービス選択に資するための情報となるものであります。今後も付加価値を高めた良質なサービスの提供と一層の環境変化への柔軟性が問われるものと予測しております。

このような状況のなか当社グループは、伸張する医薬分業を背景に、調剤薬局事業を主な事業とする株式会社オストジャパンは、積極的な新規出店および今後の事業展開、将来構想および調剤薬局を取り巻く環境を考慮し、平成 16 年 4 月に有限会社エムネット（北海道内に 9 店舗の調剤薬局を運営）の全出資口を取得し、更に調剤薬局事業部門再編の観点から平成 16 年 5 月、有限会社北日本化学（旧商号 有限会社ピーアンドシーすばる）の調剤薬局事業部門の営業の全部（店舗数 4）を譲り受けました。これにより子会社間の事業重複の非効率な状態から事業資源の集中とグループ経営の効率を上げるべく、将来的に 1 社が 1 事業を行なう形とする事業再編を推し進めてまいりました。

調剤薬局事業部門の全部を営業譲渡した有限会社北日本化学は、研究開発型企業として、医薬事業分野において化学領域の知識と経験を活用する方向性での研究開発を行い、この成果を自社製品開発やグループ他社への事業展開に応用していくべく、化粧品の開発製造、臨床試験受託の事業化に向けて市場調査を行ってまいりました。

また、福祉事業部門におきましては、要介護認定者数の増加、民間介護事業者の積極的な参入等、介護市場の活性化がみられるなか、株式会社オストジャパンにおいてグループホーム 1 施設の運営を行っております。グループホームの順調な運営を背景に、継続的な人材の育成による内部体制強化を推し進める一方、今後の福祉業界を睨んで情報収集に努め、更なる各種サービス分野への進出の可能性を調査・検討を行ってまいりました。

当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）の業績は、売上高 2,543,494 千円（前年同期比 54.4%増）営業利益 42,337 千円（前年同期は営業損失 71,557 千円）経常利益 36,536 千円（前年同期は経常損失 65,593 千円）当期純利益 9,338 千円（前年同期は当期純損失 37,191 千円）となりました。

第4期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績予想】

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期	第4期(予想)
		〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕
売 上 高		2,543,494	4,180,000
経 常 利 益		36,536	71,700
当 期 純 利 益		9,338	44,400
1株当たり当期純利益		4,293円38銭	20,413円79銭

(注) 1. 当期(予想)における1株当たり当期純利益は、提出日(平成16年8月11日)現在において予想される期中平均株式数に基づいて算定しております。

2. 上記の予想は、提出日現在で合理的であると判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

その他
財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	第2期 (平成15年6月30日現在)		第3期 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	50,188		21,771	
2 未収入金	9,729		13,101	
3 短期貸付金	57,154		10,000	
4 その他	697		734	
貸倒引当金	390		119	
流動資産合計	117,377	50.3	45,488	25.4
固定資産				
1 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	-		6,500	
無形固定資産合計	-	-	6,500	3.6
2 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	164		909	
(2) 関係会社株式	23,000		23,000	
(3) 関係会社出資金	12,000		32,000	
(4) 関係会社長期貸付金	81,350		69,223	
(5) 敷金	-		2,280	
貸倒引当金	488		415	
投資その他の資産合計	116,026	49.7	126,997	71.0
固定資産合計	116,026	49.7	133,497	74.6
資産合計	233,404	100.0	178,985	100.0

(単位：千円)

区分	第2期 (平成15年6月30日現在)		第3期 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 役員短期借入金	67,000		-	
2 未払金	1,081		11,041	
3 未払費用	577		1,217	
4 未払法人税等	200		145	
5 未払消費税等	242		2,249	
6 繰延税金負債	6		-	
7 預り金	891		450	
流動負債合計	69,999	30.0	15,104	8.5
固定負債				
1 繰延税金負債	-		65	
固定負債合計	-	-	65	0.0
負債合計	69,999	30.0	15,169	8.5
(資本の部)				
資本金	99,937	42.8	99,937	55.8
資本剰余金				
1 資本準備金	49,937		49,937	
資本剰余金合計	49,937	21.4	49,937	27.9
利益剰余金				
1 当期末処分利益	13,520		13,847	
利益剰余金合計	13,520	5.8	13,847	7.7
その他有価証券評価差額金	8	0.0	94	0.1
資本合計	163,404	70.0	163,816	91.5
負債及び資本合計	233,404	100.0	178,985	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	第2期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		第3期 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		69,000	100.0	108,200	100.0	
売上原価		-	-	-	-	
売上総利益		69,000	100.0	108,200	100.0	
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	26,310		33,556			
2 給与手当	10,586		26,753			
3 法定福利費	4,576		7,832			
4 賃借料	-		6,649			
5 支払報酬	2,428		4,573			
6 租税公課	435		141			
7 車両費	3,423		2,132			
8 貸倒引当金繰入額	818		-			
9 その他	3,118	51,697	74.9	28,265	109,905	101.6
営業利益又は営業損失()		17,302	25.1	1,705	1.6	
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	1,268		2,845			
2 その他	268	1,536	2.2	459	3,305	3.0
営業外費用						
1 支払利息	506		1,020			
2 新株発行費	1,356		-			
3 グリーンシート登録関連費用	1,228	3,091	4.5	-	1,020	0.9
経常利益		15,747	22.8	579	0.5	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	-	-		344	344	0.3
税引前当期純利益		15,747	22.8	923	0.8	
法人税、住民税及び事業税	5,636		596			
法人税等調整額	212	5,848	8.5	-	596	0.5
当期純利益		9,899	14.3	326	0.3	
前期繰越利益		3,621		13,520		
当期末処分利益		13,520		13,847		

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

区分	第2期 株主総会承認年月日 (平成15年9月25日)		第3期 株主総会承認予定年月日 (平成16年9月30日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		13,520		13,847
次期繰越利益		13,520		13,847